

【調査報告書】

新型コロナウイルス（COVID-19）感染症へ対応するための 取り組みとその評価・今後の募集活動の方向性に関する調査

2020/7/13

株式会社エデュース/エデュース学校経営研究所

◆ 目的

全国の大学・短大・専門学校・専門職大学・その他教育機関に対して、**新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス）が学生募集活動に及ぼす影響への対応施策とその評価、さらに今後の業務の方向性について調査し、その結果を全国の教育機関にフィードバックすることで、今後の業務のあり方や方向性を検討する上での参考にしていただく。**

◆ 調査方法 Webフォーム式アンケート

◆ 調査期間 2020年6月9日（火）～6月15日（月）

◆ 対象者 大学・短大・専門学校・専門職大学・その他教育機関に所属する職員
アンケート配信数：1,723件 / 有効回答数：200件（回収率：11.6%）

◆ 設問構造

- ・ 回答者属性についての設問・・・ Q1.学校種別／Q2.学校所在地／Q3,4.学校規模
- ・ オープンキャンパスについての設問・・・ Q5.代替施策／Q6.代替施策の評価／Q7.代替施策の継続見込み／Q8.再開時期／Q9.再開時期の判断基準
- ・ 高校訪問についての設問・・・ Q10.代替施策／Q11.代替施策の評価
- ・ その他についての設問・・・ Q12.ガイダンス／Q13.問い合わせ内容／Q14.入試への影響

◆ 集計方針 回答結果については、学校種別による回答結果の差異が顕著であるため、各設問で学校種別の集計を行っている。

◆ 調査機関 集計・分析・レポートを株式会社エデュースにて実施。

調査結果のポイント (1 / 2)

◆オープンキャンパス

■ 代替策の実施比率

Webオープンキャンパス用特設ページをプラットフォームとし、動画コンテンツ・オンライン個別相談へ誘導するのが主流。大学・短大・専門職大学は「映像配信ツール（YouTube・Zoomなど）での録画配信」、専門学校・その他は「LINEなどでのチャット相談」の比率が高い。

■ 代替策の施策評価

多くの施策についての実施評価は今年度後半の動向を踏まえた評価との回答であったものの、「LINEなどでのチャット相談」「映像配信ツール（YouTube・Zoomなど）でのライブ配信」は一定の効果があったという回答。

■ 代替策の施策継続意向

ほとんどの学校が各施策について継続見込みと回答。

<考察>

調査の結果、新型コロナウイルスの影響は、望むと望まざるに関わらず、募集広報施策のデジタルシフトを進展させたことが明らかとなりました。また、施策の継続意向の設問からは、この間取り組んだ新規施策の継続強化の方向性が確認されました。未だ新型コロナウイルスによる影響の見通しが不透明な中、今年度における施策継続意向は当然の結果かもしれません。一方、この間、2021年度入学以降世代・保護者世代も生活のあらゆる面でオンラインによる情報接触を経験したであろう状況を踏まえると、平常に戻ったとしても、オンラインによる充実した情報提供方法が求められる状況も現れることが予想されます。そのような前提に立った場合、今後、オンラインコミュニケーション施策の「実施有無」から「実施巧拙」による成果に違いが生まれてくることが推察されます。コミュニケーション品質の洗練だけでなく、オンライン施策ならではの接触履歴や行動履歴等のデータ、同時双方向性を活かした学生募集のデジタルシフトとリアルな体験を通じた広報の最適化について、自学における試行錯誤を通じ学習することの重要性が高まっていると言えるのではないのでしょうか。

◆高校訪問

■ 代替策の実施

「依然検討中」の学校が大多数。「説明資料・動画を新規に作成」、「Web会議ツールによる面談」などを実施した学校も一定数あり。

■ 代替策の施策評価

代替施策実施校においても高校訪問の代替策の実施評価は保留回答が多数。

<考察>

高校訪問の代替施策については、特別な打ち手を実施した学校は少数でした。この結果については、時期的な要素や高校側の受け入れ体制・環境、対受験生に向けたオープンキャンパス代替施策の整備を優先させたといった背景も推察されます。ただ、受験生・保護者の経験と同様、高校の現場において、オンラインツールを活用した行動習慣が生まれたであろうことは、想像に難くありません。高校訪問の目的は情報提供と情報収集の大きく2つが存在しますが、一部において取り組みの見られた、高校への情報提供用Webページの整備・学校紹介動画の制作などや、情報収集のための高校との対話についてWeb会議方式の選択も活動の生産性を高める選択肢として十分に考えられるのではないのでしょうか。上述のオープンキャンパス施策とも通じますが、オンラインとリアルのメリット・デメリットを再度確認し、それぞれの学校にとって最も効果的な組み合わせを、これまでの常識にとらわれず模索していく必要があるでしょう。

◆受験生の今後の動向

■ 受験生・保護者からの問い合わせ内容（例年比）

「入試制度」に対する懸念が高い割合を占める一方、特に専門学校では「学費・奨学金」関連の「経済的事情」に対する不安も多い。

<考察>

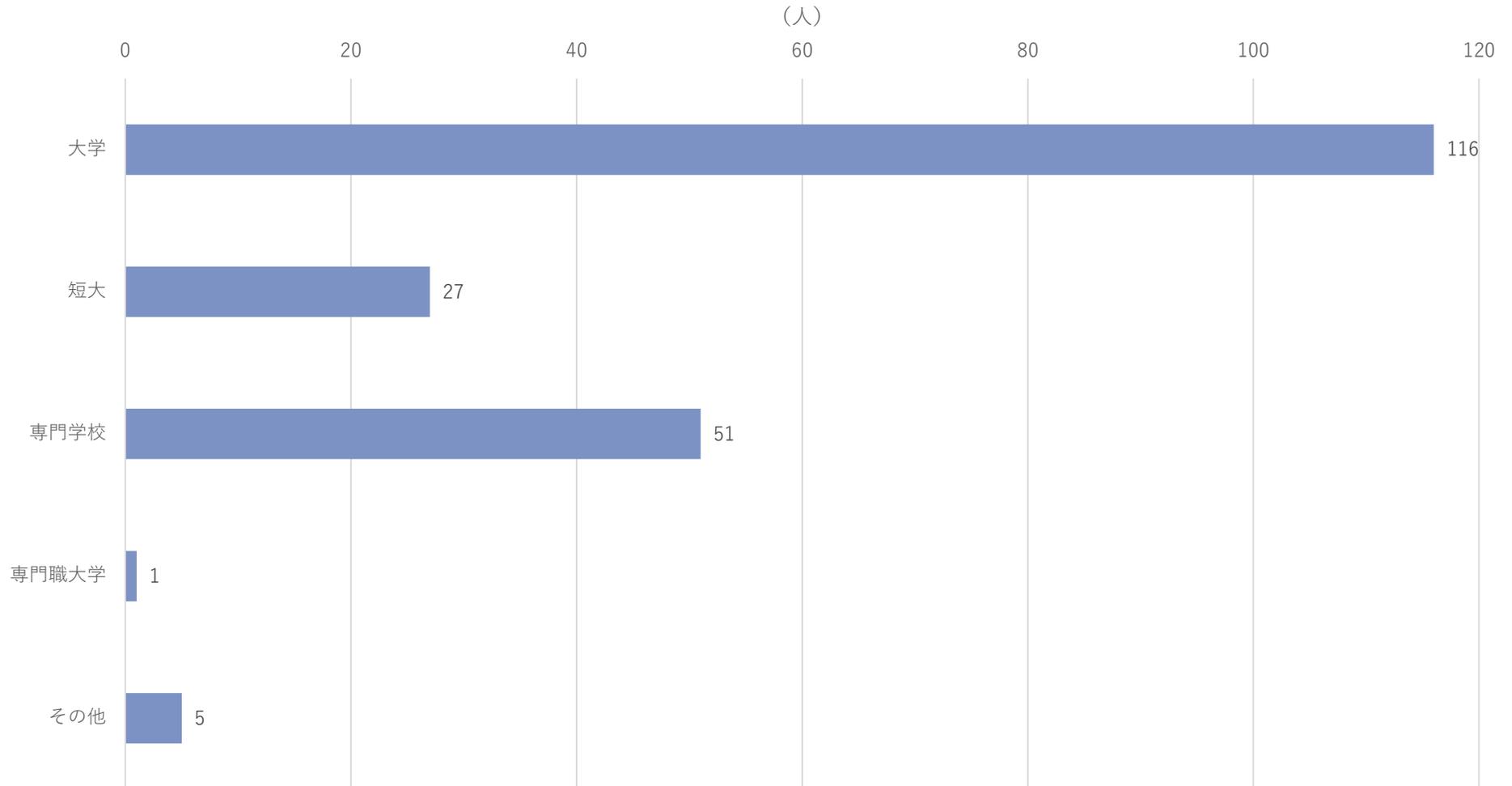
例年と比較した、問い合わせ内容の変化に関する設問では、入試制度への問い合わせが最多の結果となりました。「入試改革」の初年度とも言うべき今年度においては、新型コロナウイルスの影響の如何に関わらず問い合わせが多くなることは当然の結果であったかと思われます。ただ、その詳細内容に関してまでアンケートで確認することはできませんでしたが、各高校における進路指導者側も情報不足、本人については、学期の評定も、課外活動もどうなるかわからない状況下において、進学希望先の選抜方法やその評価対象・基準がどのようになるのかわからない不安が顕著に現れていたものと思われます。

また、学費・奨学金に関する問い合わせも入試制度に次ぎ多くなりました。これは、明らかに保護者の収入減など、家計環境の悪化・悪化が見込まれる状況が、問い合わせ・相談事項の顕著な増加に現れていると言えるのではないのでしょうか。他の調査によれば、（学生団体「高等教育無償化プロジェクトFREE」全国の大学生や短大生、大学院生ら1200人を対象にインターネット上で実施した調査。2020年4月29日発表）在学生の保護者の家計急変や、本人がバイトのできない状況により「退学を考えている学生」が20.3%に上る調査結果が出ている状況なども踏まえると、新型コロナウイルスが各家計にもたらしている影響はほぼ確実であり、一過性のものであるということもできなさそうです。

制度改正面により進学先検討においては、浪人回避のための超安全志向が言われておりましたが、新型コロナウイルスの経済面への影響により、その志向は一層の拍車がかかることも推察されます。今年度の募集広報活動の後半戦では、例年以上に入試に関する不安要素、経済面に関する不安要素に対して丁寧なコミュニケーションを行うことや、広報・コミュニケーション以外の対応策も含めた対応が募集活動の成否を左右する可能性があると言っても過言ではないものと思われます。

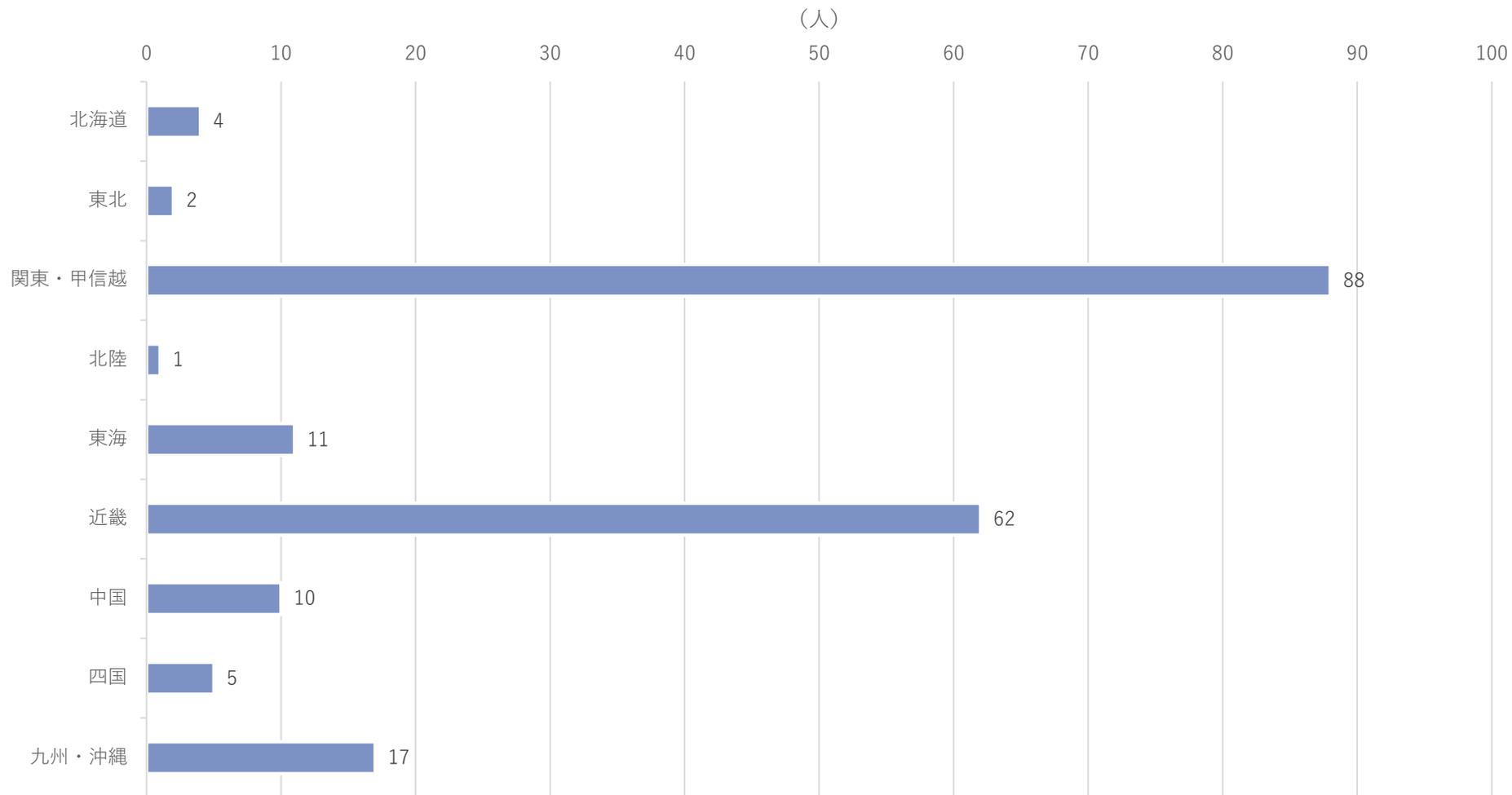
Q1. 回答者学校種別

Q1. 貴学の学校種別を教えてください。



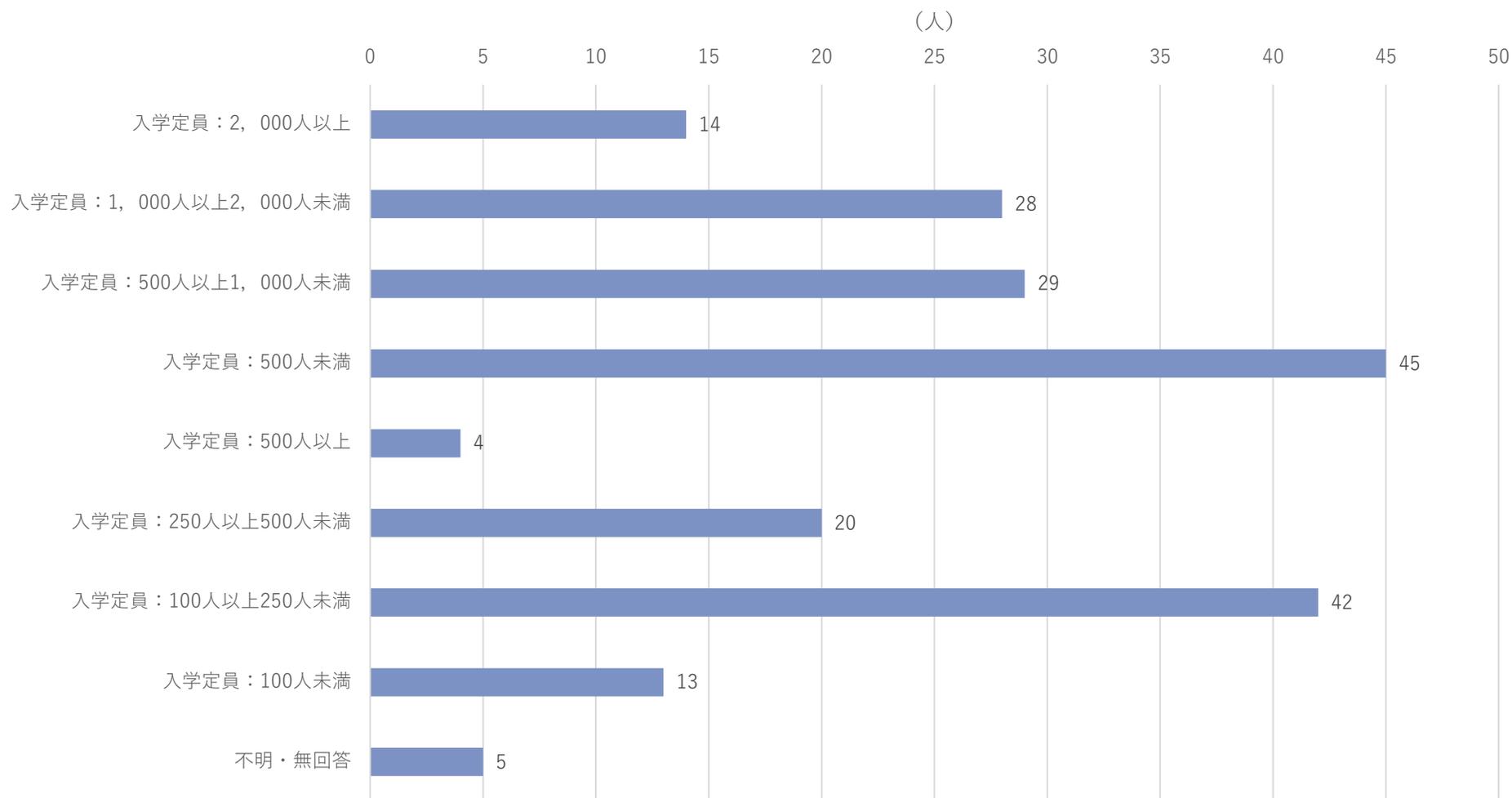
Q2. 回答者学校所在地

Q2.貴学の所在地を教えてください。



Q3,4. 回答者学校規模

Q3,4. 貴学の学校規模を教えてください。

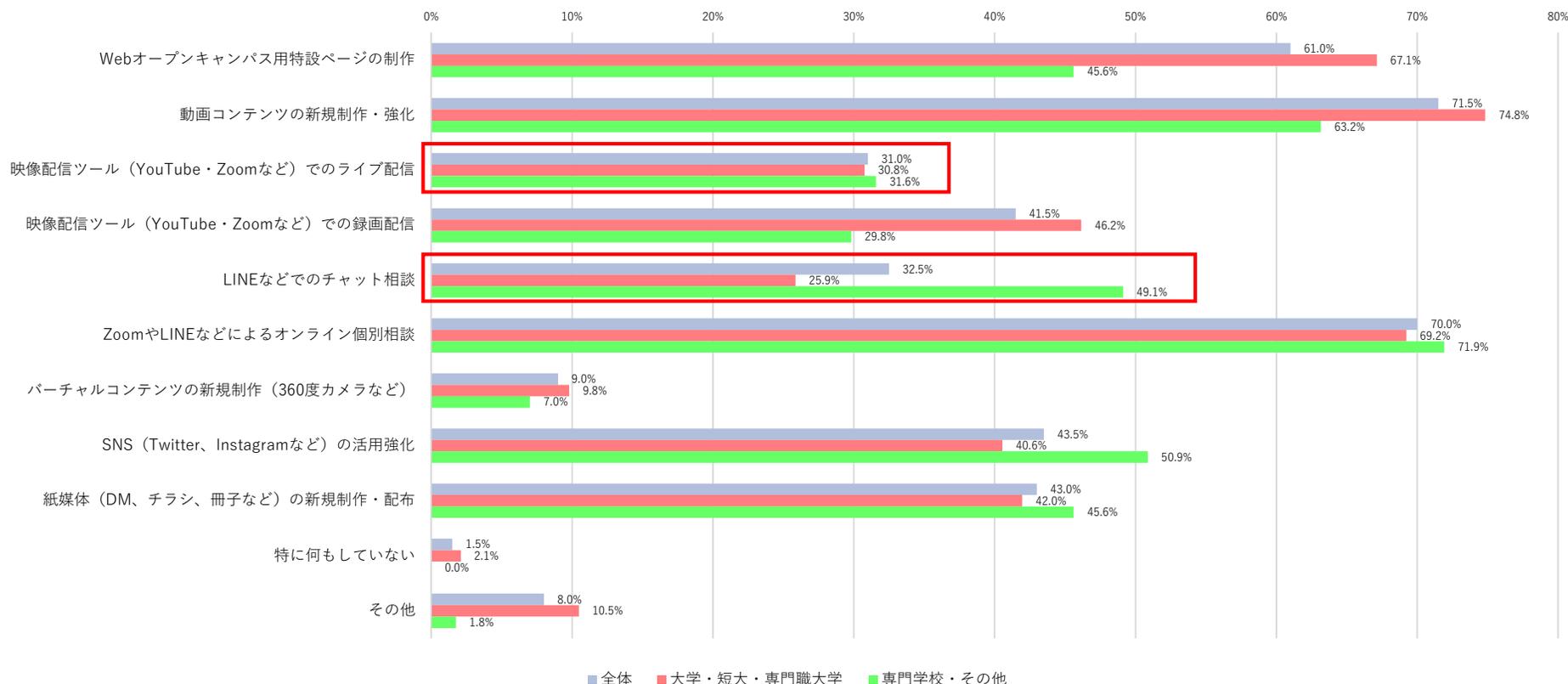


Q5. オープンキャンパス代替施策

■オープンキャンパス代替策は、Webオープンキャンパス用特設ページをプラットフォームとし、動画コンテンツ・オンライン個別相談へ誘導するのが主流。大学・短大・専門職大学は「映像配信ツール（YouTube・Zoomなど）での録画配信」、専門学校・その他は「LINEなどでのチャット相談」の比率が高い。

情報発信のプラットフォームとなる「Webオープンキャンパス用特設ページの制作」は全体の61.0%が回答。また、全体の71.5%が「動画コンテンツの新規制作・強化」、70.0%が「ZoomやLINEなどによるオンライン個別相談」と回答。なお、大学・短大・専門職大学と専門学校・その他を比較すると、大学・短大・専門職大学は16.4%差で「映像配信ツール（YouTube・Zoomなど）での録画配信」、専門学校・その他は23.2%差で「LINEなどでのチャット相談」と回答。マスターゲットとする大学と1 to 1コミュニケーションを軸とする専門学校の広報戦略に応じて実施施策に差が出たようだ。

Q5.新型コロナウイルスの影響により、通常のオープンキャンパスの実施が困難な状況において、貴学で実施した代替施策について教えてください。

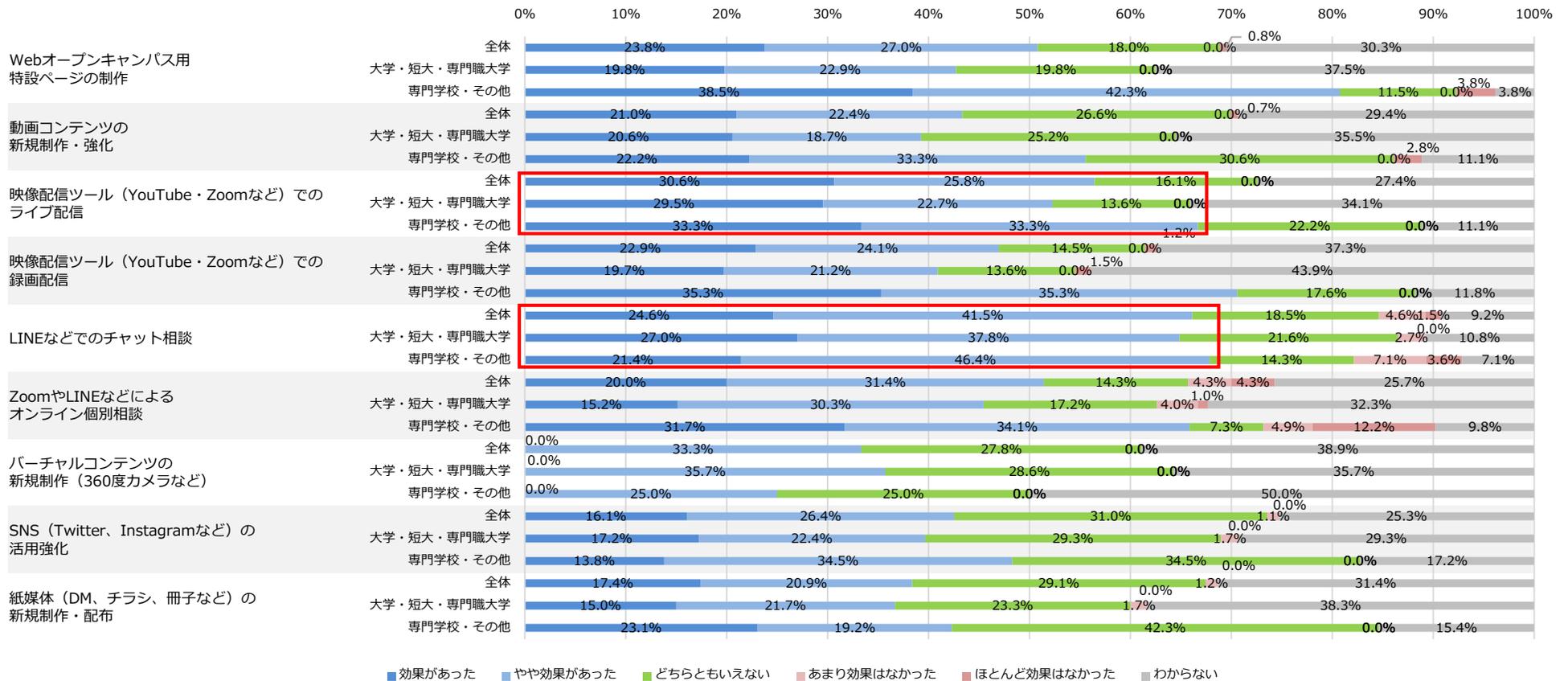


Q6. オープンキャンパス代替施策の評価

■ 「映像配信ツール（YouTube・Zoomなど）でのライブ配信」「LINEなどでのチャット相談」は一定の効果があったものの、多くの施策についての実施評価は今年度後半になる見込み。

全体の56.4%が「映像配信ツール（YouTube・Zoomなど）でのライブ配信」、66.1%が「LINEなどでのチャット相談」について「効果があった・やや効果があった」と回答したが、それ以外の施策については約半数以上が「どちらともいえない・あまり効果はなかった・ほとんど効果はなかった・わからない」と回答。多くの施策については、総合型選抜（旧AO入試）などで実際に出願が始まる秋以降まで評価の判断は保留とする学校が多いのではないだろうか。

Q6.Q5. (オープンキャンパス代替施策) で選択した施策についての評価を教えてください。



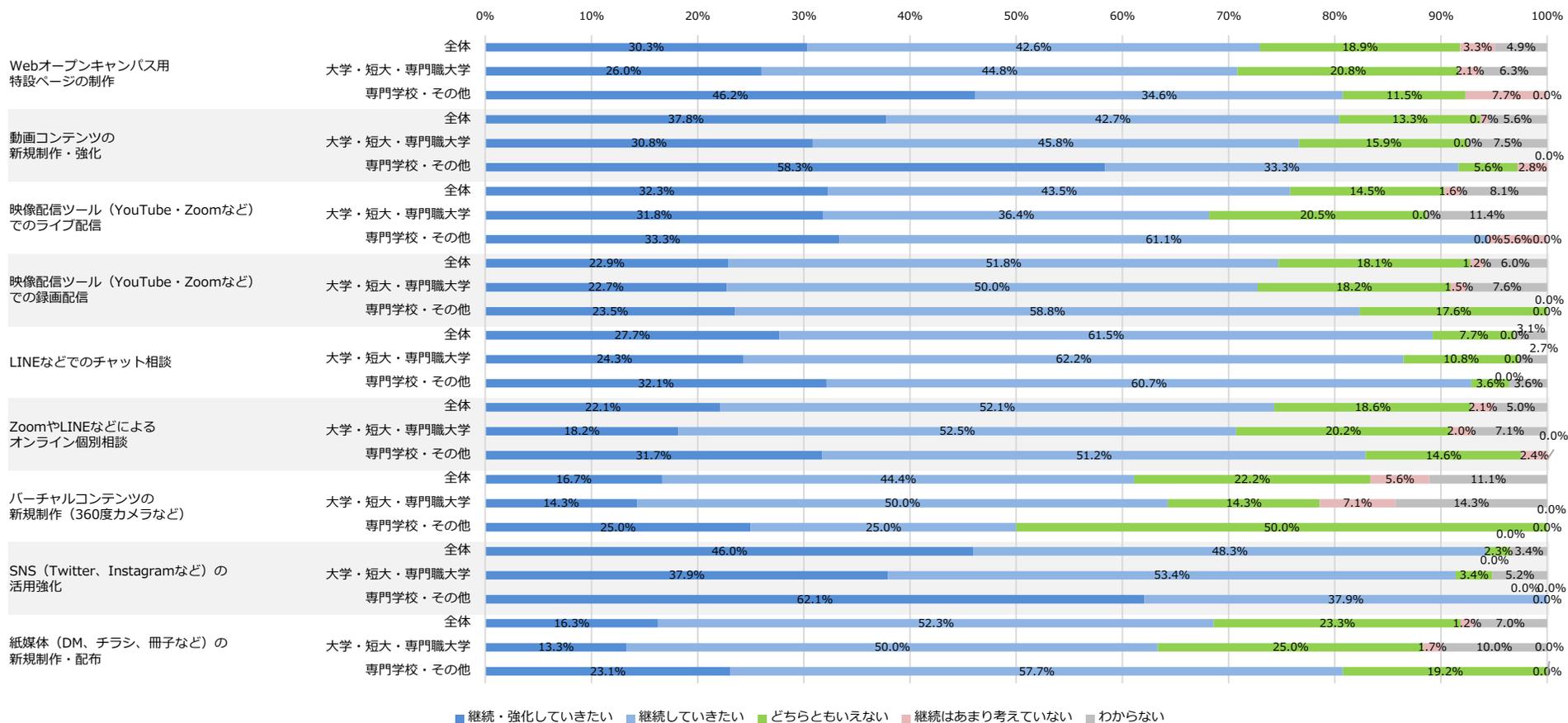
Q7. オープンキャンパス代替施策の継続見込み

■ほとんどの学校が各施策について継続見込みと回答。今後は、実施効果を測定しながら、自学に適した施策を使い分けていくべき。

全ての施策について全体の半数以上が「継続・強化していきたい」「継続していきたい」と回答。ただ、実施効果をまだ実感できていないが故に適切な評価を下すことができず、一旦継続と回答している学校も少なくないと推察できる。

まずは、効果が実感できるようになる時期までは継続しつつ、その段階でそれぞれの施策の良し悪しを評価し、次年度以降の戦略を立てるべきだろう。

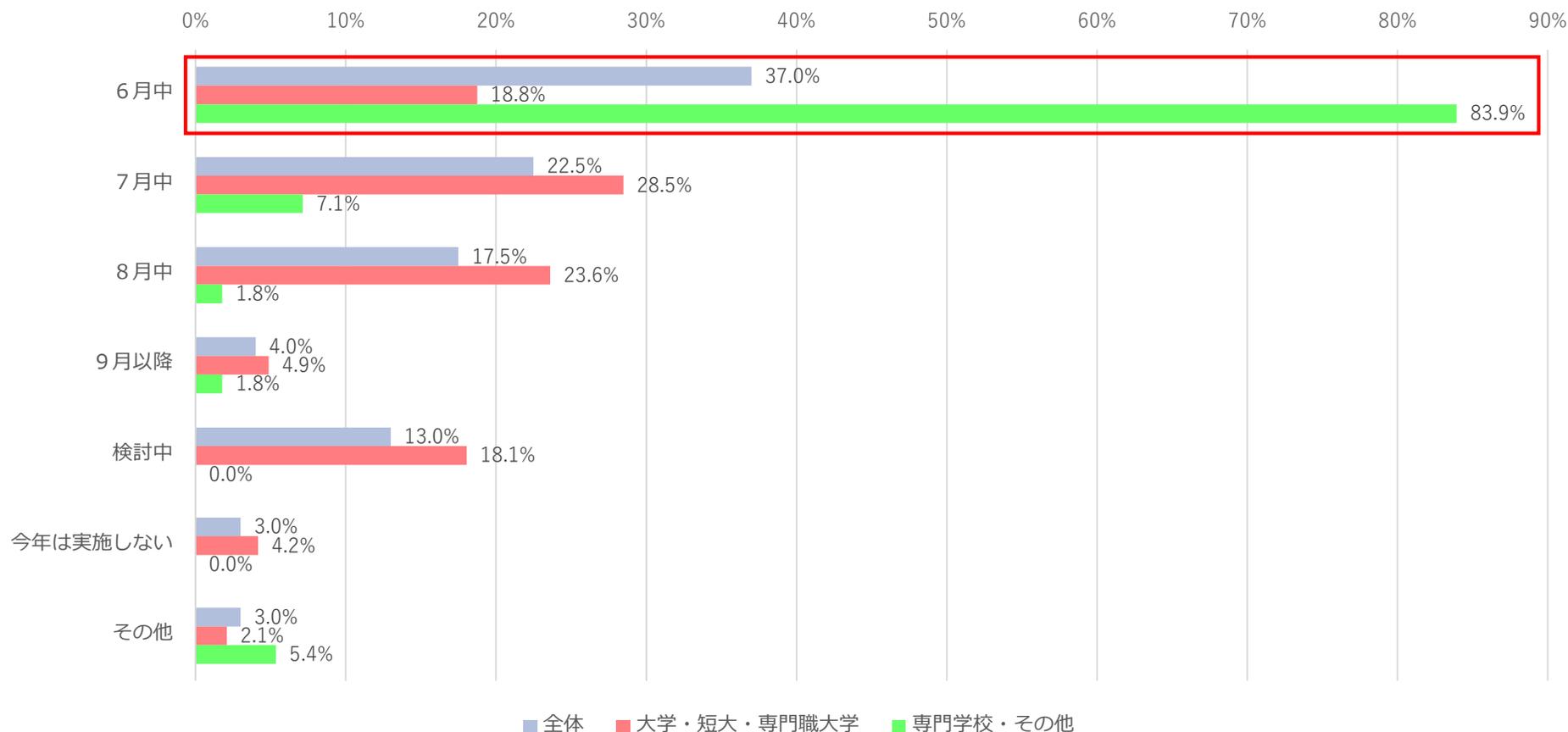
Q7.Q5. (オープンキャンパスの代替施策) で選択した施策について、コロナ収束後も継続していきたいと思えますか。



Q8. オープンキャンパスの再開時期

・アンケート回答時期は6月中旬で新型コロナウイルス感染者も減少傾向にあったので、6月中に再開予定の学校も一定数見受けられる。特に、専門学校・その他については、83.9%と高い比率を示している。大学と専門学校の学校規模を比較すると、大学はマス広報寄り、専門学校は1 to 1コミュニケーション寄りの広報となる傾向があるので、専門学校においては、できるだけ早い時期にイベントを再開させ、実名ベースのリストを獲得したかったと推察できる。

Q8 オープンキャンパスなどの集客型イベントの再開時期はいつ頃を検討していますか。



Q9. オープンキャンパス再開時期の判断基準-①

・大多数の回答者が「政府・自治体の方針（緊急事態宣言含む）」「他校の動き」「授業再開など学内全体との連動」と回答。今後、新型コロナウイルスの第二波などが懸念されているが、その際の各学校の募集施策の実行判断基準は基本的には今回の回答内容に沿うものと予想できる。※順不同、回答171件

・他校の動き・政府・自治体の方針・学生スタッフの出動の可否
 ・都県を超えての移動緩和・本学学生の対面授業再開
 グループの方針に従う
 コロナの収束状況に伴う政府・自治体の方針と他大学や各教育機関の対応状況など。
 すでに行っている。
 外部環境要因としては自治体・政府の動きや所在地エリアにおける状況を踏まえて判断。内部環境要因としては、運営手法の検討、他校状況などを踏まえて判断。
 学校での授業の再開時期に合わせて再開。※基本的には瀬府・自治体の動きにあわせて。
 学内での対面授業が再開されたら
 学内で検討、政府・自治体の方針
 学内ルール
 学内対面授業の全面再開
 学内立入制限が解除され、対面授業再開が目安となる。
 感染症の状況や準備期間、イベント周知に要する期間など総合的に判断しました。
 感染症終息の可能性と政府・自治体の方針、他大学の状況等をもとに、受験生の安全を考え総合的に判断する
 感染状況、政府・自治体の方針
 規模を縮小して実施予定。
 緊急事態宣言が解除されることが確実視されたことを受けて、実施への踏切を決意。少人数での実施や、コロナ対策に十分配慮して実施しています
 緊急事態宣言の解除
 緊急事態宣言の解除、学校再開を受けて。
 緊急事態宣言の解除および行政からの休業要請が解除されたため。
 緊急事態宣言の有無
 緊急事態宣言解除の約一ヶ月後
 近隣大学の開催状況
 九州地区の感染状況と他校の動きなどを総合的に判断
 系統分野への志望者数に限りがあり、現時点で本学を検討候補にする受験生へのフォローの徹底を図る為。
 検討中
 県の方針と学内規程
 県の方針と大学の施設利用規定に合わせて開催
 県の方針と入学希望者の要望
 県内の感染者数や他校の実施状況など
 県内の感染状況
 個別見学という形式をとる
 広島県の発表するイベント開催の目安を参考に
 行政の方針
 高校3年限定で実施（生徒・保護者からの希望）
 高校の動きにあわせて
 高校授業の再開、緊急事態宣言の解除
 高校側の動き、政府や自治他の方針
 高等学校の夏休み
 国、見の方針

国、都道府県の方針と本校の活動指針を基準とする
 国内の感染状況と政府自治体の方針をもとに総合的に判断
 在学生の授業再開状況を見極めながら、政府や自治体の状況を踏まえて判断したい。
 自学での対策に間に合うタイミング
 自治体および他校の動向をみながら検討していきたい
 自治体の判断および近隣強豪校の動きを参考に
 自治体の方針
 自治体の方針
 自治体の方針
 自治体の方針による
 自主判断
 実施方法・内容の確立、他校の動き（社会全体の雰囲気）
 社会の情勢等を考慮して
 社会情勢
 授業の開始
 所属する学校法人本部の判断
 新型コロナウイルス感染症拡大状況がある程度収束し、キャンパスの入構禁止が全面的に解除された場合に実施
 新型コロナウイルスの感染拡大状況ならびに社会・高校・大学の動き
 新型コロナウイルスの感染状況と他大学の動き
 政府（緊急事態宣言解除）および大学所在地の自治体の方針に従いました。
 政府、長野県及び本学の方針に沿って実施する。
 政府、自治体、高校の方針
 政府、自治体の方針、高等学校の授業再開状況
 政府、都道府県の方針を踏まえ、開催内容の変更などで対応可能と判断した場合
 政府、文科省、東京都の方針
 政府・自治体からの通知・方針に沿って
 政府・自治体の動きを見ながら近隣他大学の動き
 政府・自治体の動向を踏まえた、学内のコロナウイルス対策本部・関係委員会での決定および、競合校の動き等の総合的な判断
 政府・自治体の発表および高等学校の動き
 政府・自治体の方針
 政府・自治体の方針

Q9. オープンキャンパス再開時期の判断基準-②

政府・自治体の方針
 政府・自治体の方針
 政府・自治体の方針
 政府・自治体の方針
 政府・自治体の方針
 政府・自治体の方針
 政府・自治体の方針
 政府・自治体の方針
 政府・自治体の方針
 政府・自治体の方針、学校法人の方針
 政府・自治体の方針、他業種のイベントの運営体制、実施時期を確認
 政府・自治体の方針、他校の動き
 政府・自治体の方針、他校の動き
 政府・自治体の方針、他校の動き、など
 政府・自治体の方針、他大学の動きが判断基準になると思います。
 政府・自治体の方針および感染状況から6月末であれば可能と判断したため。
 政府・自治体の方針および感染状況から7月であれば可能と判断したため。
 政府・自治体の方針および他校の実施状況を考慮しつつ、本学における感染予防対策を徹底した上で実施する。
 政府・自治体の方針と、実施方法を変更、安全の確保
 政府・自治体の方針など
 政府・自治体の方針など
 政府・自治体の方針による
 政府・自治体の方針に基づき判断
 政府・自治体の方針に従う予定
 政府・自治体の方針や高等学校の動きを勘案して実施の可否を判断する。
 政府・自治体の方針や新型コロナウイルスの感染拡大状況、他大学の学生募集イベント実施時期等を勘案
 政府・自治体の方針を受け、開催可能な範囲（規模縮小・新型コロナ対策）で検討中。
 政府・自治体の方針を受けて。
 政府・自治体の方針を踏まえ法人が判断
 政府・文科省・地方自治体の方針
 政府と県の動きに準じて

政府の基準を守り、人数に制限を設け、「オンラインまたは実際に来ていただく」のは選択制にしました（少しでも不安であれば、無理をせず今後収束してからやオンラインを案内）。また、対応としてはフェイスシールドにマスクの着用、校舎内へは入れずに、ホール1会場での説明（2mの間隔を取る為に人数制限）、こまめな消毒作業、咳エチケットの依頼・手指消毒の依頼、透明なついでやシートの活用）を徹底して実施。

政府の緊急事態宣言が解除され、6/6(土)から再開しました。
 政府の方針
 政府の方針
 政府の方針
 政府の方針
 政府の方針に合わせ
 政府の方針及び学内の方針による
 政府やグループの方針

政府及び自治体からの要請内容を勘案して方針を策定
 政府自治体の方針
 宣言解除
 全て
 他校の動き
 他校の動き
 他校の動き
 他校の動き
 他校の動き
 他校の動き
 他校の動き 政府・自治体の方針
 他校の動き、また政府自治体の方針による。
 他校の動き、参加者のニーズ
 他校の動き、政府・自治体の方針
 他校の動き、政府・自治体の方針
 他校の動き、政府・自治体の方針
 他校の動き、政府・自治体の方針、学校法人の方針
 他校の動き、政府判断より
 他校の動き、都内コロナ感染者の動向
 他校の動き。
 他校の動き・自治体の方針
 他校の動き・実施方法、政府・自治体の方針、在学生の入学制限解除、等
 他校の動き・実施方法、政府・自治体の方針など
 他校の動きをみて
 他校や社会の状況
 他大学、高等学校、政府等の動向により判断しました。
 他大学の開催状況およびコロナの感染状況
 他大学の動き、政府、文科省、自治体の方針など
 他大学の動き・実施方法、政府・自治体の方針、高校の反応など
 他大学の動き等
 他大学の動向、高等学校の授業再開状況（ベース）、各自治体のイベントなどに対するガイドライン、コロナ感染症の感染者数の状況
 他大学の動向、政府・文科科学省・自治体の動向
 大阪府のルールを守って計画している。
 大阪府の感染状況と本学での感染防止対策体制
 大阪府の緊急事態宣言解除を受けて、6月より対面授業が再開したこと。予定していた体験授業など接触のない内容にプログラムを変更して開催。
 大阪府教育庁からの情報に基づき判断する。
 地域及び他校の動向
 通常授業の再開。これがないとキャンパスへの入構の最低条件です。通常授業再開を前提として、高校生を呼んでもよいかの判断ができます。
 都道府県をまたぐ移動もその時期であれば、安全にできるのではないかと判断したため。
 東京ロードマップがステップ3が大前提。その他、他大学の状況やなど様子を見て。
 東京都の指針や感染状況
 独自基準に基づく
 内容変更で開催
 入構制限解除
 非常事態宣言解除に伴い再開したが、人数制限有少人数、時短で行っています。
 府・自治体の方針及び本学の方針
 本学の規模、他校の動き、政府・自治体の方針などを参考にした)
 本学の入構制限解除に合わせて
 本学在学生の通常来校再開・他校の動き・政府・自治体の方針
 本学同規模程度の他校の動き
 未定

Q10. 高校訪問の代替施策

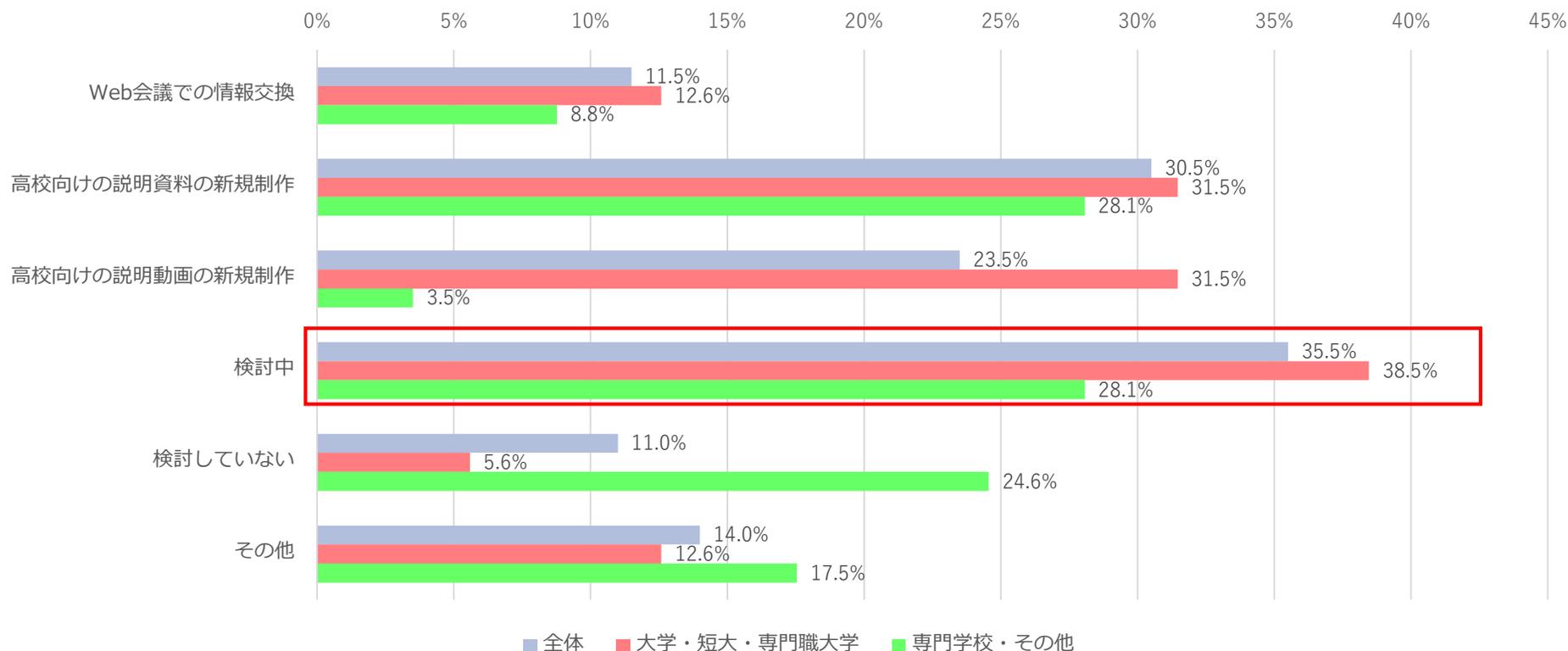
■高校訪問の代替策は、説明資料・動画を新規に作成した学校も一定数いたが、依然検討中の学校が多数。

全体の30.5%の回答者が「高校向け説明資料の新規制作」と回答したが、「Web会議での情報交換」は11.5%にとどまった。

なお、大学・短大・専門職大学の31.5%は「高校向けの説明動画の新規制作」と回答。

ただし、全体の35.5%が「検討中」と回答しており、高校訪問の代替策は、高校教員側の態勢が整っていない事情があるとはいえ、依然として多くの学校で模索中となっている。

Q10.新型コロナウイルスの影響により、通常の高校訪問の実施が困難な状況において、 貴学で実施した代替施策について教えてください。

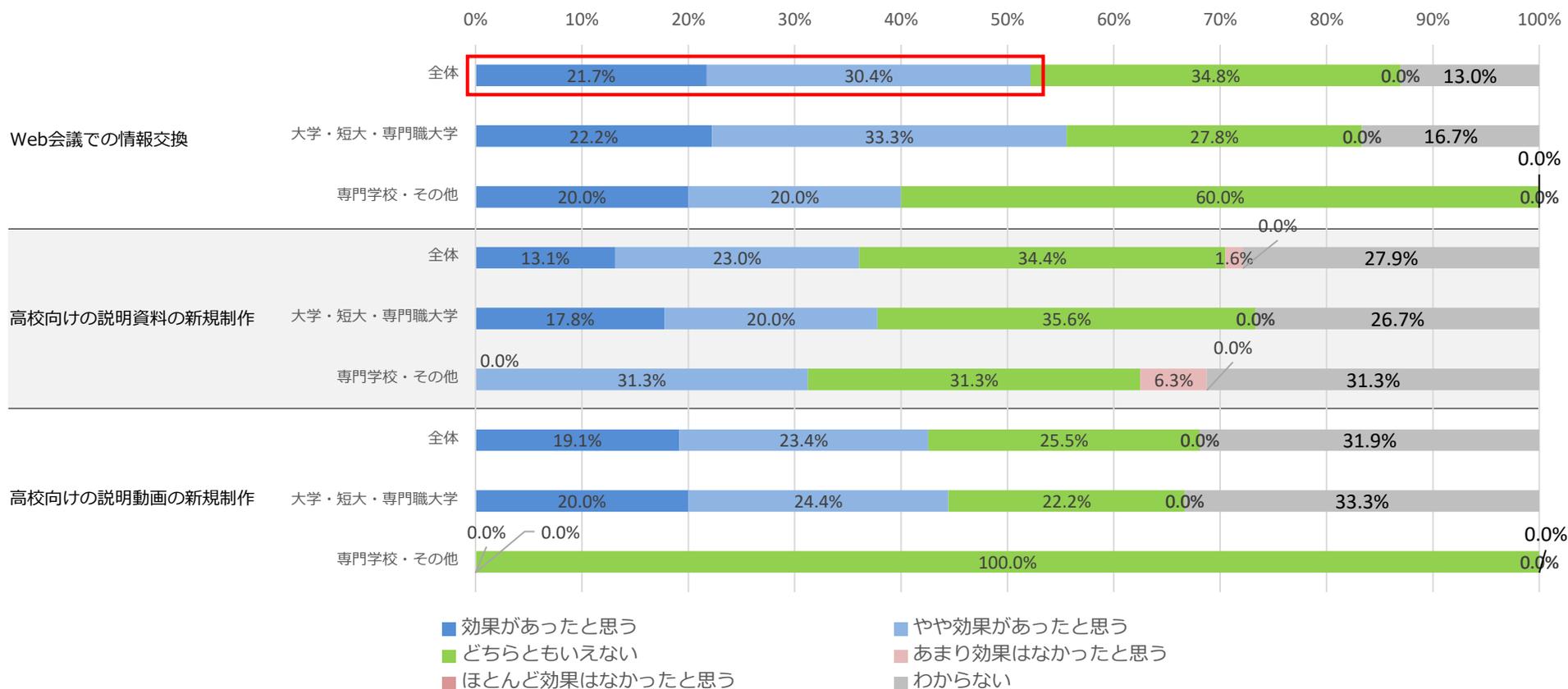


Q11. 高校訪問代替施策の評価

■高校訪問の代替策の実施評価についてはまだ保留。

全体の52.1%が「Web会議での情報交換」について「効果があったと思う・やや効果があったと思う」と回答しているものの、他の施策については半数以上がまだ効果を感じられていない。Web会議については、高校側の環境が整備されていない事情も少なからずあると考えられるので、今後徐々に浸透していく可能性はあるのではないだろうか。

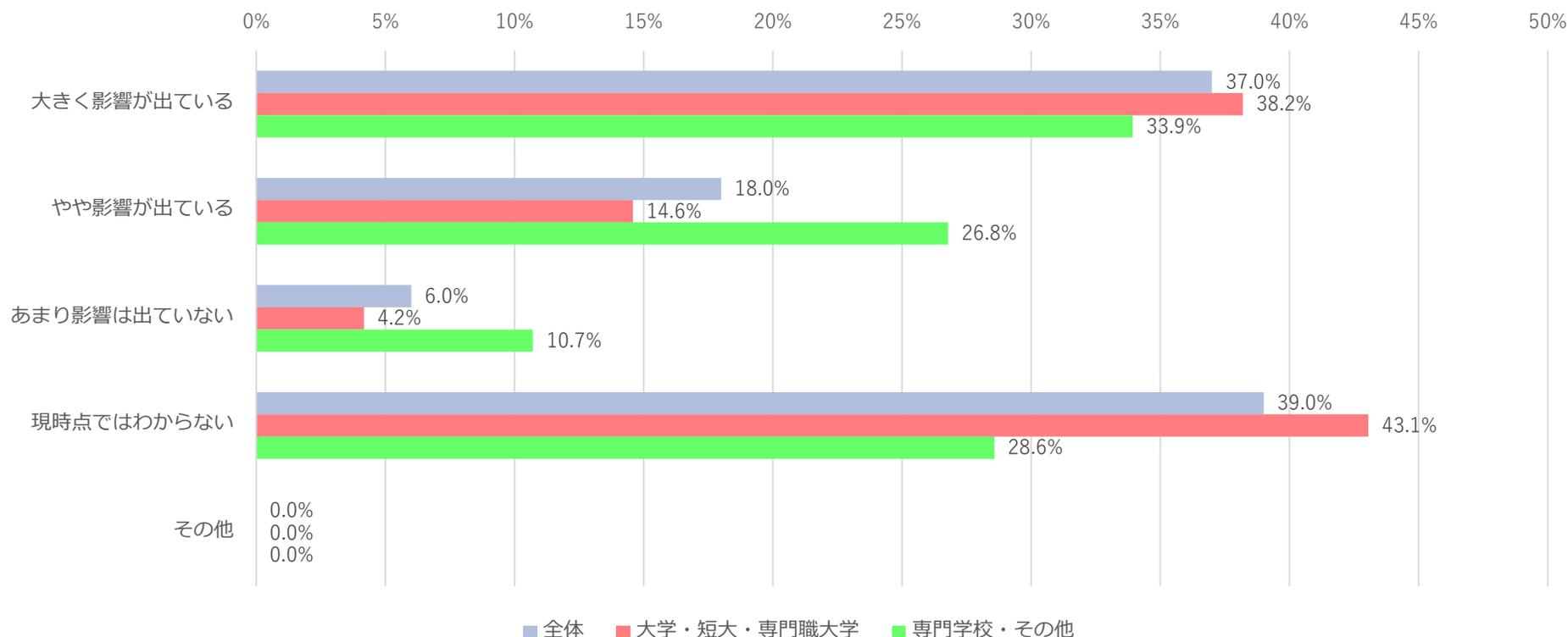
Q11.Q10. (高校訪問代替施策) で選択した施策についての評価を教えてください。



Q12. 各種ガイダンスの中止・延期に伴う影響

・影響は出ていないことはないが、現時点では不明とする学校も多い。

Q12.新型コロナウイルスの影響により、校内ガイダンス・会場ガイダンスの実施が困難
になっていますが、貴学の募集活動にどの程度“マイナス”の影響が出ていますか。

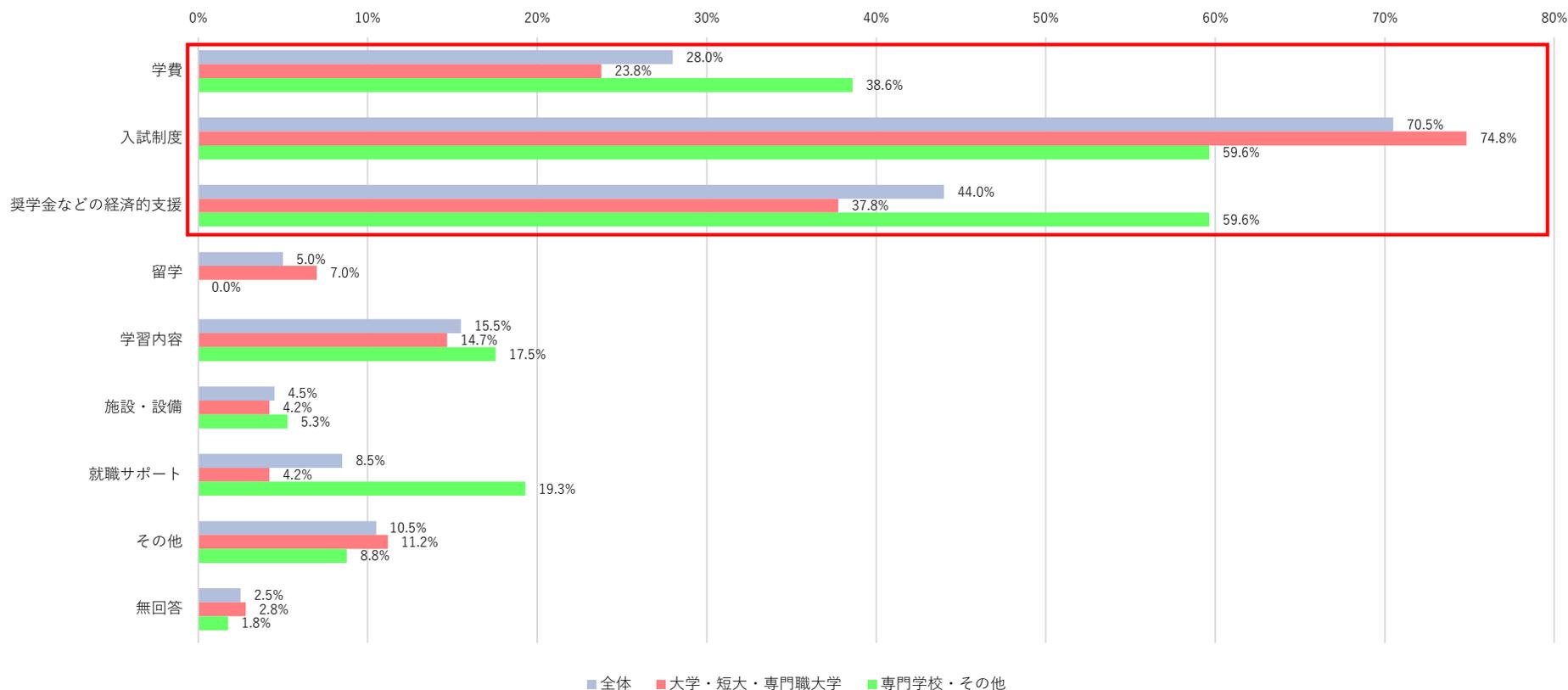


Q13. 高校生・保護者からの問い合わせ内容

■受験生・保護者からの問い合わせ内容については「入試制度」に対する懸念が高い割合を占めている。一方で、特に専門学校・その他において「学費・奨学金」の経済的事項に対する不安も多い。

全体の70.5%の回答者が「入試制度」と回答。また、「奨学金などの経済的支援」という回答者も44.0%と2番目に高い回答率となり、特に専門学校・その他の回答率は59.6%にのぼった。さらに、専門学校・その他の38.6%が「学費」と回答しており、「奨学金などの経済的支援」と合わせると、経済的な事情に対する割合は高い比率を占めている。

Q13.新型コロナウイルスの影響により、高校生・保護者の方々から多くの問い合わせがあると思いますが、主にどんな意見・要望が例年に比べ顕著であると感じていますか。

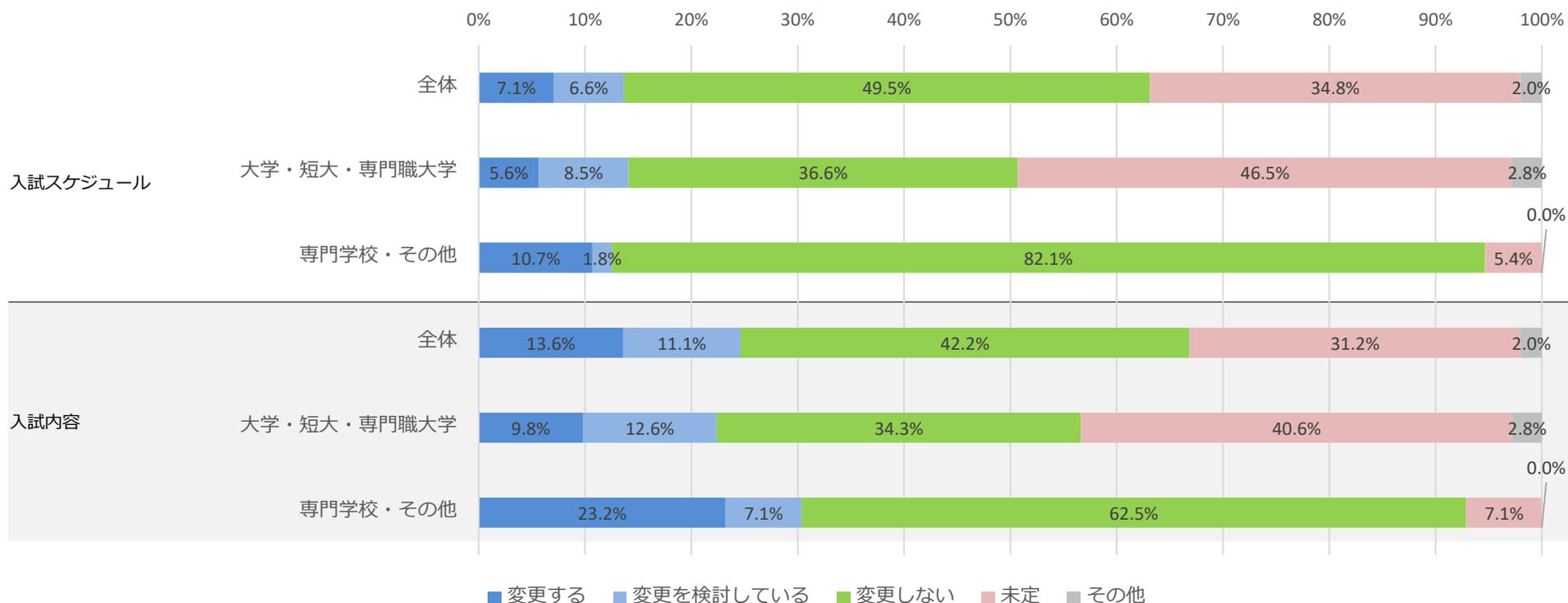


Q14. 入試スケジュール・入試内容への影響

■ 「入試スケジュール」「入試内容」への影響について調査時点では不明。

アンケート回答時期が6月中旬だったこともあり、多くの学校ではこの時点において入試に関する変更はなし、もしくは未定としている。ただし、6月中旬以降に緊急事態宣言の解除、文科省からの入学者選抜実施要項についての方針がアナウンスされているので、それにより今年度入試について改めて方針転換した学校が出てきている可能性はある。

Q14.新型コロナウイルスの影響により、今年度の入試スケジュール・入試内容に変更は生じたか。



エデュース学校経営研究所とは…

少子高齢化、人口減少の進展により、学校の経営や組織の在り方は大きな変革が求められています。個々の学校や文部科学省による矢継ぎ早な改革施策が注目される一方、既に変化に取り残され、淘汰を迎えた学校も存在します。しかしながら、現在の日本の財政は、変化に対応できない学校を救いうるほど豊かではありません。学校が教育・研究を通じた価値を社会に提供し続けるためには、個々の学校が顧客となる学生・生徒を奪い合うだけでなく、

切磋琢磨を通じて顧客を創造し続ける方向に進むしか道はありません。

エデュース学校経営研究所は、16の学校法人の共同出資企業として生まれた「株式会社エデュース」を母体とし、さらなる学校への貢献の具体化として設立されました。「学校経営を科学する」をモットーに、学校の進化を支える研究機関として活動を展開しています。

主な活動実績

- 平成26年7月 シンポジウム『生き残る大学、消えゆく大学の条件～学校法人のゴーイングコンサーン～』開催
- 平成27年7月 シンポジウム『海図なき大学経営に未来はあるか～大学のミッション経営を考える～』開催
- 平成27年9月～平成28年3月『大学ミッション経営研究会』全7回開催
- 平成28年7月 シンポジウム『経営改革・教学改革を先導する「大学経営人材」の育成を巡って』開催
- 平成28年7月 書籍『大学のミッション経営～14校の実践事例から学ぶ中長期計画～』出版
- 平成29年2月 シンポジウム『経営改革・教学改革を先導する「大学経営人材」の育成に向けて』開催
- 平成29年12月 シンポジウム『経営改革・教学改革を先導する「大学経営人材」の育成と確保を巡って』開催
- 平成30年12月 シンポジウム『18歳人口減少時代の高等教育を考える～真に価値を生む再編・統合の在り方とは～』開催

株式会社エデュース～会社概要～



16の学校法人出資企業であり、学校に特化した事業を展開

商号 株式会社 エデュース 事業概要

代表取締役 松本 雄一郎
本社 東京都千代田区東神田二丁目3番10号
PMO秋葉原II5階

関西支社 大阪府大阪市淀川区西中島5-5-15
新大阪セントラルタワー4階

札幌オフィス 北海道札幌市中央区大通東3-4-1
オフィス大通ビル9階

名古屋オフィス 愛知県名古屋市中区錦二丁目5番5号
八木兵伝馬町ビル3階

設立 平成14年3月
資本金 4億5百万円

株主 (出資校)
学校法人 大谷学園 (大阪大谷大学)
学校法人 千葉工業大学
学校法人 学習院 (学習院大学)
学校法人 中央大学
学校法人 共立女子学園 (共立女子大学)
学校法人 東京農業大学
学校法人 國學院大學
学校法人 東京薬科大学
学校法人 修道学園 (広島修道大学)
学校法人 東北学院 (東北学院大学)
学校法人 専修大学
学校法人 松山大学
学校法人 創価大学
学校法人 明治大学
学校法人 玉川学園 (玉川大学)
学校法人 早稲田大学

ACOfficeサービス事業

◆財務・経理系システム
財務プロ、Web財務、Web調達、
資産プロ、Web資産、納付金プロ

◆人事・総務系システム
人事プロ、給与プロ、Web勤怠管理、
Web旅費、Web給与明細

◆教学系システム
中高プロ、科研費プロ、研究業績プロ、
その他システム

コンサルティング事業

◆学校経営改革支援
ビジョン策定、中期経営計画策定、
財務診断、人事制度設計、学校統合支援

◆学生生徒募集支援
募集戦略立案・実行支援、
デジタルマーケティング企画、各種調査

◆研修・セミナー
階層別研修、テーマ別研修

ソリューション事業

◆学生生徒募集支援
資料請求者管理システム、
メールマーケティングシステム、
Web広告、Webサイト／各種制作

◆教育支援
Eラーニング、Active-Learningツール

◆その他運営支援
学校への人材派遣事業
メンタルヘルス相談窓口アウトソーシング、
給与計算業務アウトソーシング、
RPAツール導入・運用支援、等